

## 小山市まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価シート [平成 29 年度]

～総合戦略に掲げる具体的事業 [K P I 設定 7 0 事業]～

## ○評価シートの構成

① 主な具体的事業	② 重要業績評価指標（KPI）	③ 当初値	⑤ 目標値 (31年度)	⑥ 29目標	⑧ 達成度	⑨ 平成29年度の取組状況	⑩ 実績値を踏まえた 今後の事業展開
		④ 28実績		⑦ 29実績			

### ◆事業の達成度評価 [29年度（3年目）の進捗目標に対する達成度]

区分	事業数	割合
A 順調 [75%以上]	56	80%
B 概ね順調 [50%～75%未満]	6	9%
C やや遅れ [25%～50%未満]	5	7%
D 遅れ [25%未満]	0	0%
E その他 [現時点の評価困難、指標変更必要等]	3	4%
合計	70	100%

主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値	目標値	29 目標	達成度	平成 29 年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の事業展開	
		28 実績	(31 年度)	29 実績				
<b>基本目標 1 「産業の振興による新たな雇用の創出」</b>								
<b>1-1. 人と企業を呼び込み新たな雇用の創出</b>								
1	企業誘致計画策定事業	企業誘致件数 (累計)	3 件	20 件	14 件	A	県内トップクラスの各種優遇制度により、平成 29 年度は 4 件の誘致に成功し、新たな雇用を創出することができた。	県内トップクラスの各種優遇制度と、圏央道開通に伴う新 4 号国道の利便性を活用すると共に、未利用地を積極的に発掘紹介することにより、企業誘致を図っていく。
		10 件	14 件					
2	緊急雇用対策事業（雇用促進奨励金）	雇用促進奨励金交付件数	9 件	50 件	30 件	A	離職者を常用雇用した企業に 1 件当たり 20 万円を交付する県内トップクラスの雇用促進奨励金制度を維持し、平成 29 年度は昨年度に引き続き、求職する市民の安定雇用に繋げることができた。景気の上昇と相まって、県内の有効求人倍率 1.30 倍に対して小山市は 1.64 倍と高水準を保っている。	市内の有効求人倍率は上昇を続けており、成果指標の目標値を上回る状況であることから、雇用促進奨励金の廃止を含めた見直しを行い、今後は、障がい者・高齢者等についての雇用の充実を図る。
		59 件	85 件					
3	海外販路拡大支援事業	海外販路拡大件数 (累計)	8 件	20 件	12 件	A	28 年 4 月から助成金交付要綱を改正し、海外での展示会出品の際の対象経費に渡航費・通訳費用を上乗せするとともに、限度額を 30 万円→50 万円に拡大した。  海外実施の販路拡大事業の申請はなかったが、国内実施の事業の中で、海外のバイヤーへの PR を行う機会もあり、補助件数の半数を実績とした。	海外での展示会出品に係る補助額の充実を改めて PR するとともに、販路拡大の可能性のある企業の掘り起こしを行う。  (5 月 15 日現在、1 件申請あり。)
		12 件	15 件					

1-2. 地場産業の振興・情報発信

4	小山の農畜産物を使用したアグリビジネス創出の支援	農商工連携化取組事例数 (累計)	8 件	16 件	9 件	A	生産者や流通・加工業者が連携・協力し、小山の農畜産物を活用した新たな商品の研究開発と販路開拓に取り組み、農商工連携による産業の創出を図った。 ・アグリビジネス創出事業申請者 2 件 (ふゆみずたんぼ米、タマネギなど小山市の農産物を使った新商品開発)	生産者や流通・加工業者が連携・協力し、小山の農畜産物を活用した新たな商品の研究開発と販路開拓に取り組み、農商工連携による産業の創出を図るとともに、市内農業者に対し事業PRを行い、申請者の掘り起しを行っていくとともに、農福連携事業による新商品開発についても併せて支援を行っていく。
			6 件		8 件			
5	おやまブランドの創生・全国発信・新商品化事業	おやまブランド全国発信事業	12 回	20 回	20 回	A	とちまるショップ、関東大会以上のスポーツ大会、商談会、江東区民まつり、まつりゆうき等を通して、おやまブランド品の販売・PRを実施。	ラーメン祭り、とちまるショップ、BCリーグ小山会場、関東大会以上のスポーツ大会、商談会、各種イベントを通して、おやまブランド品の販売・PRを実施する。
			17 回		19 回			
6	新ブランド商品数 (累計)		4 個	20 個	10 個	B	小山ブランド創生協議会において、年2回「おやまブランド」を公募したが、第1回は、「かんぴょう饅頭 ふくべ福ふく」が認定され、77 品目となった。第2回の公募及び保留案件についての認定はありませんでした。	小山ブランド創生協議会において、年2回「おやまブランド」を公募し、小山市の産物が主たる原材料であり、安全で安心な産品等を「おやまブランド」に認定する。
			4 個		5 個			
7	道の駅思川ブランド品取扱数		64 品目	80 品目	72 品目	A	おやまブランド品をブランドの発信拠点である「道の駅思川」にて販売・PRを実施。ブランド認定品が1商品増えたものの生産販売を中止したブランドが3商品あり、取扱数は昨年度実績から一時的に減少した。	おやまブランド認定数を増やすことで目標値を目指す。引き続き、おやまブランド品をブランドの発信拠点である「道の駅思川」にて販売・PRを実施する。
			68 品目		66 品目			
8	本場結城紬振興調査推進事業	本場結城紬年間生産反数	1200 反	1200 反	1200 反	A	「おやま本場結城紬クラフト館」を活用し、本場結城紬の製作工程の展示、糸つむぎや地機織りの実演・体験、着心地体験を行った他、イベント等に市所有の本場結城紬を貸し出し、本物の良さを味わう機会を創出した。また、DC エクスカーション、インバウンド教育旅行等において、本場結城紬のPRを行ったほか、東京圏での着用PRを行った。	・「おやま本場結城紬クラフト館」を核とし、定期的に実演を行うことで、伝統工芸士等の技を間近で見る機会の創出を図り、観光誘客に繋げる。 ・インバウンド教育旅行における着心地体験等を協力するほか、イベントにおいて着用機会を創出する。 ・昨年に引き続き、東京圏での着用PRを行う。
			1200 反		1153 反			

1-3. 農業の振興

9	農畜産物の生産拡大に対する助成	農作物販売金額（1千万円以上）農家数	184戸	600戸	430戸	B	<p>経営所得安定対策の推進、生産費等に対する支援等を行い、農畜産物の生産拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営所得安定対策推進事業 対象農家 2,480戸</li> <li>・広域防除推進事業 実施面積 水稻 2,920ha、麦 1,463ha、大豆 228ha</li> <li>・高効率施設園芸支援事業 対象農家 20件</li> <li>・露地野菜生産供給スタートアップ支援事業（水田への露地野菜導入モデル事業） 実施農家 2件 実施面積 110a</li> </ul>	<p>経営所得安定対策の円滑な推進、また、広域的な病害虫の防除に要する費用に対する助成等、生産費等に対する助成を行い、農畜産物の生産拡大を支援する。</p>
10	農地集積の促進	農地集積率	59.6%	71.1%	63.0%	A	<p>農業委員会に事務委任し、農業委員会で策定した指針に基づき、法人化した集落営農や認定農業者など担い手への農地集積を農地中間管理機構を活用し推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点地区（6地区）及び全地区懇談会の開催</li> <li>事業PR文書の送付（年3回）</li> <li>機構集積協力を活用した農地の集積</li> <li>・農地集積面積 64.2ha</li> <li>・中間管理機構移行面積 463ha</li> </ul>	<p>担い手への農地集積を強力に推進するため、担い手である認定農業者や集落営農への規模拡大の依頼、地域での説明会や懇談会の開催、PR文書を通して、農地の集積を図る。</p> <p>農業委員会の法改正に伴い、農業委員会の必須業務になったことから、農地集積業務は農業委員会へ事務委任し、農業委員、農地利用最適化推進委員との連携により、更なる農地の集積を進める。</p>
11	新規就農者及び担い手の確保	新規就農者数（累計）	29人	50人	40人	A	<p>法人雇用による新規就農も含め、新規就農者を積極的に募集し、財政支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者 9人</li> <li>・青年就農給付金の交付 11経営体（個人8名 夫婦3組）</li> <li>・小山市農業後継者支援金 3人</li> </ul>	<p>重点地区懇談会や、地区懇談会において、新規就農者へ制度説明を行うとともに、下都賀農業振興事務所と連携し、国の補助金制度や、市単独事業である農業支援金をPRし、新規就農者の確保を図る。</p> <p>さらに、30年度から農業委員会と共同で、新規就農者のインターンシップ事業を開始し、新規就農者の確保に努める。</p>

12	新規就農者及び担い手の確保	認定農業者数	451人	500人	480人	A	重点地区懇談会や地区懇談会において、認定農業者のメリットや制度説明を行い、認定農業者の育成・確保を図った。 ・認定農業者数 471人(+13人)	重点地区懇談会や、地区懇談会において、認定農業者のメリットや事業説明を行うなど、規模拡大を目指す農家については、認定農業者の認定を積極的に勧めるとともに、家族経営協定の締結による共同申請などを勧め、認定農業者の育成・確保に努める。 さらに、30年度から農業委員会と共同で、新規就農者のインターンシップ事業を開始し、新規就農者の確保に努める。
			458人		471人			
13	集落営農の法人化への支援	集落営農の法人化件数	3件	10件	6件	B	法人経営、大規模家族経営、集落営農組織などの経営意欲の高い多様な担い手を育成するため、組織化・法人化を進めた。	法人化に向け勉強会や県の説明会などに参加している集落営農があるため、今後も勉強会などを通じて情報収集を行い、法人化に向けた支援を行う。
			0件		3件			
14	地域と連携した高収益型の畜産体制の構築	畜産クラスター事業件数	1件	5件	3件	B	関係機関等と連携し、国の家畜飼養施設等の整備に対する補助制度の周知を行った。	引き続き、関係機関等と連携して国の補助制度の周知を行い、制度を活用した家畜飼養施設等の整備を支援し、畜産農家の経営基盤強化を図る。
			2件		2件			
15	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金(カバー率)	81.0%	90%	87.0%	A	市が主催する事業説明会や、事業主体である地域活動組織の会議等において、事業制度の周知を徹底するとともに、対象範囲の拡大の必要性について説明を行い、214haを拡大した。 ・H29カバー率 6,072ha/7,216ha=84.1%	対象範囲に含まれない農地の洗い出しを行い、市が主催する事業説明会や事業主体である地域活動組織の会議等において、事業制度の周知を徹底するとともに、対象範囲の拡大の必要性について説明を行い、拡大を図る。
			81.0%		84.1%			

主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値	目標値 (31年度)	29目標	達成度	平成29年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の事業展開	
		28実績		29実績				
<b>基本目標2「新しい人の流れの創出」 2-1. 人と企業を呼び込む施策の推進</b>								
16	工業団地開発推進事業	工業団地への立地企業件数 (累計)	3件	15件	14件	A	県内トップクラスの各種優遇制度により、平成29年度は4件の誘致に成功し、新たな雇用を創出することができた。	県内トップクラスの各種優遇制度と、圏央道開通に伴う新4号国道の利便性を活用すると共に、未利用地を積極的に発掘紹介することにより、企業誘致を図っていく。
		10件	14件					
17	駅東通り1丁目第一地区市外地整備事業 他	マンション建設戸数 (累計)	35戸	300戸 累計	165戸 (着工)	A	「駅東通り一丁目第一地区市街地整備事業」は、事業施行者である大和ハウス工業㈱と建築設計作業を進め、平成30年3月に市と等価交換契約を締結し、工事着工することができた。	「城山町二丁目第一地区市街地再開発事業」は、平成30年4月より、権利変換認可及び既存建築物除却工事を進め、11月の建築工事着工を目指す。
		30戸 (着工)	165戸 (着工)					
18	回復期リハビリ病院の整備	回復期リハビリ病床増加床数	0床	100床	100床	A	回復期病床の確保を図るため、県に対し要望活動を継続した結果、平成29年3月に、回復期リハビリ病床100床の配分が決定し旧病院建物のうち北病棟・検査棟・中病棟等不用となる建物の解体工事を実施した。	医療法人社団友志会による回復期リハビリ病院の整備が円滑に実施されるよう、必要な支援を行う。
		100床	100床					
19	介護保険施設・居住系サービスの基盤整備	介護保険施設（特別養護老人ホーム等）整備床数	596床	645床	625床	A	小山市介護保険事業計画（第6期）に基づき平成29年4月に地域密着型特別養護老人ホーム29床がオープン。	引き続き小山市介護保険事業計画（第6期）に基づき平成31年3月末までに広域型特別養護老人ホーム20床増床を整備し目標値の645床整備を目指す。
		625床	625床					
20	認定こども園への移行推進	待機児童数	53人	ゼロ達成	0人	A	保育の量的拡大のため、早蕨幼稚園・乙女幼稚園の2園が認定こども園へ移行するための施設整備に対する補助を行うとともに、県の認可申請に必要な関係書類の確認や0歳児から2歳児の保育及び受け入れ関係事務等を支援した。	保育需要の増加を見込み、計画的に移行を推進していく。平成30年度には幼稚園2園が認定こども園への移行を予定しているため、円滑な移行ができるよう必要書類の情報提供と内容確認を行ない適切に支援していく。
		0人	0人					

2-2. 観光地化による交流人口の増大

21	渡良瀬遊水地エコミュージアム化事業	渡良瀬遊水地、周辺地区来訪者数	20,000 人	10 万人	24,000 人	A	<p>エコミュージアム化事業は、渡良瀬遊水地第2調節池内において、コウノトリのデコイを8基増設、周囲堤法面へのヒガンバナの植栽を実施、また周遊ルートヨシチップ試験施工を行った。</p> <p>旧思川水辺公園整備事業では、周遊園路の基盤整備工事を実施、また旧思川の水質・植生調査を行った。</p>	<p>エコミュージアム化事業については、第2調節池内の池を周遊する自然園路の整備、周囲堤への階段及び手摺の設置、旧思川水辺公園整備事業については、園路・藤棚の整備など、多くの来訪者を呼び込むための施設整備を推進する他、旧思川の水質改善計画を策定し、自然環境改善施策を進める。</p>
			22,821 人		21,997 人			
22	ふゆみずたんぼ実験田事業の拡大	ふゆみずたんぼ米収穫量	21.0 t	40.0 t	29.1 t	A	<p>ふゆみずたんぼ実施面積 A=9ha 取組み農家数 13 人 ・収穫量 405.5 俵 (24,330kg)</p>	<p>環境に配慮した無農薬・無化学肥料で栽培した「ふゆみずたんぼ米」をブランド米として、生産・販路の拡大をすることで、農家所得の向上を目指していく。</p>
			23.7 t		24.3 t			
23	ふゆみずたんぼ実験田事業の拡大生き物（ホンモロコ）増殖事業の拡大	ホンモロコ漁獲量	900 kg	1080 kg	810kg	B	<p>ホンモロコ養殖実施面積 A=28a 取組み農家数 4 人 養殖期間 4 月～11 月 ・販売量 547.1kg</p>	<p>環境に配慮した農業として、ホンモロコをブランド化し、高級魚の川魚料理を販売することで、農家所得の安定を目指し、地域振興を推進していく。</p>
			569 kg		547 kg			
24	小山きもの日による和装振興	着物着用イベント参加者数	500 人	1000 人	800 人	A	<p>雨のため、街歩きが難しい状況であったが、思川映画祭のゲストである「岩下志麻」さんに特別出演・小山市産繭を使用した結城紬を着用して頂いたほか、ステージイベントが充実し、和装振興と本場結城紬のPRを行った。また、栃木県本場結城紬織物協同組合の競技展示会を同日同場所で開催し、産地関係者を含めて本場結城紬のPRを行なうことができた。</p>	<p>イベント内容のブラッシュアップをし、和装振興と本場結城紬のPRを強化するほか、観光誘客を図る。</p>
			500 人		600 人			
25	インバウンドによる誘客促進	東京オリンピック・パラリンピック直前キャンプ誘致国数	0	1 カ国	—	E	<p>平成 29 年 10 月 7 日（土）栃木県主導の下、ハンガリーオリンピック委員会による事前トレーニングキャンプ関連施設である栃木県立温水プール館視察に対し、現地対応及び説明を行った。</p>	<p>今後も栃木県主導の下、ハンガリーを中心に、事前キャンプ誘致、ホストタウン登録等の検討を行い推進していく。</p>
			0 カ国		0			



2-3. 移住・定住の促進

26	シティプロモーション移住・定住推進事業	移住定住人口	8,203人	10,000人	9,280人	A	<p>地方創生推進交付金を活用し、那須塩原市との「新幹線駅を軸とした“移住・定住促進”広域連携プロモーション事業（H28年12月～H31年3月）」を開始</p> <p>東京圏交流イベント（12/9セミナー、H30.2/7交流会、3/17ツアー）を実施した。</p>	<p>那須塩原市との「新幹線駅を軸とした“移住・定住促進”広域連携プロモーション事業」において、インターネット等を活用した情報発信・PR、移住・定住促進PR動画の制作、東京圏交流イベント（交流会、セミナー、ツアー）開催、移住希望者と両市民との交流機会の創出を行うほか、次年度以降の情報ネットワークを構築する。</p>
			9,964人		11,392人			
27	シティプロモーション移住・定住推進事業	シティプロモーションバスツアー参加者数	0人	80人	40人	C	<p>地方創生推進交付金を活用し、那須塩原市との「新幹線駅を軸とした“移住・定住促進”広域連携プロモーション事業の一環として、移住・定住体験ツアー（3/17、18人参加）を実施した。</p>	<p>那須塩原市との「新幹線駅を軸とした“移住・定住促進”広域連携プロモーション事業」において、移住希望者が両市の魅力を体験する「地域コミュニティ体験ツアー」等を企画、実施する。</p>
			9人		18人			
28	転入勤労者等住宅取得支援補助金	転入勤労者等住宅取得支援補助金交付件数	37件	100件	60件	A	<p>H28年4月から要綱を改正し、若者・子育て世帯に対して20万円、空家バンク登録物件の場合は10万円を加算するものとし、最高110万円の補助制度とした。その結果、167世帯、470人の転入につながった。</p>	<p>住宅金融支援機構と協定を締結し、住宅ローン金利の引き下げによるさらなる転入者の増加を図る。</p>
			203件		370件			
29	小山市奨学金給付・減免事業	おやまふるさとみらい奨学金貸与者数	0人	24人	12人	C	<p>H28年度制度創設 市民が通う高校等へ募集要項の送付。広報・成人式しおりへ募集記事掲載。おーラジ・インフォーマーシャルでの告知。 H29年度おやまふるさとみらい奨学金2名貸与</p>	<p>対象者に対し、さらに周知を行う。</p>
			2人		4人			
30	空き家バンク制度	空き家バンク登録物件数	3件	100件	60件	C	<p>利活用可能な空き家の所有者調査等を行い、空き家バンク登録依頼通知を順次発送した。また、司法書士会、建築士会の協力を得て空き家相談会を開催した。さらに弁護士会・司法書士会・行政書士会・建築士会と連携し、平成30年度固定資産税納税通知書に同封するための啓発チラシを作成した。</p>	<p>平成30年固定資産税納税通知書に同封した啓発チラシにより多くの問い合わせ・反響があった。これにより条件に適合する所有者へバンク登録を促していく。また「全国空き家バンク」や「全国移住ナビ」等の全国的な媒体に本市のバンク物件を登録し、更なる空き家の所有者への周知を図る。</p>
			12件		18件			

主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値	目標値	29 目標	達成度	平成 29 年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の事業展開	
		28 実績	(31 年度)	29 実績				
<b>基本目標 3 「結婚・出産・子育ての希望の実現」 3-1. 出会いから結婚までの支援の充実</b>								
31	婚活サポーター認定事業	婚活サポーター登録者数	15 人	30 人	15 人	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小山市婚活サポーター情報交換会開催（6 月、3 月 計 2 回）</li> <li>・婚活サポーター養成講座開催（7 月 4 日）</li> <li>・婚活パーティー（7 月 2 日）及び定住自立圏域による結婚支援セミナー（2 月 24 日）開催協力</li> <li>・他部署の実施する婚活イベントの支援</li> <li>・とちぎ未来クラブとの連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活サポーター募集及び婚活サポーター養成講座の開催</li> <li>・婚活サポーターによる情報交換会の開催</li> <li>・婚活イベントの充実及び参加者への支援</li> <li>・小山市結婚支援情報（小山市結婚新生活支援事業補助金等）、とちぎ未来クラブの情報等の発信</li> <li>・サポーター活動のスキルアップを図るための研修会の開催を検討するとともに結婚に関する活動の充実を図れるよう支援を行う。</li> </ul>
32	とちぎ結婚支援センター小山運営業務	とちぎ結婚支援センター小山におけるお見合い数	未実施	240 組	100 組	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年 11 月にロビー 6 階に開設</li> <li>・小山市では、結婚を希望する独身男女に出会いを提供するため、とちぎ未来クラブが導入したマッチングシステムを利用できる施設として開設し運営している。小山市結婚相談員により、マッチングシステムの閲覧、会員同士のお見合いなどのサポートを実施している。※要予約制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの登録者数の増加を目指し PR 活動を行う。</li> <li>・宇都宮市、那須塩原市のセンターと連携し引き続きマッチングサービスを行う。</li> <li>・登録者がマッチングにつながるよう結婚相談員が相談にのりアドバイス等支援を行う。</li> </ul>
			11 人		14 人			
			未実施		85 組			

3-2. 妊娠・出産・産後ケア支援の充実								
33	不妊・不育症治療費助成事業	不妊・不育症治療費用助成件数	160 件	180 件	108 件	A	不妊治療費助成 助成対象経費の 1/2 助成限度額 100 万円まで(助成診療期間 5 年間) 不育症治療費助成 助成対象経費の 1/2 一つの治療期間上限 30 万円 通算 5 回まで	制度利用の促進を図る
			195 件		176 件			
34	母子健康手帳交付時における妊婦支援事業	要支援妊婦の支援割合	77.0%	80%	78.8%	A	平成 29 年度は支援の必要な妊婦をより適切に把握するため、アンケート内容の見直しを行った。その結果支援が必要な妊婦については、内部で会議をもち、支援方針をたてた上で、保健師が直接支援するだけでなく、必要に応じて、関係機関等と連携した支援を実施した。	安心して生み育てられるよう、支援が必要な妊婦に対し、引続き保健師による支援を行い、必要に応じて関係機関との連携支援を図る。また、平成 30 年度より開始となる産後ケア事業についても、市民に十分周知を行うとともに、支援の必要な産婦が利用につながるよう、関係機関との連携を更に強化する。
			72.4%		71.4%			

3-3. 子育て支援の充実								
35	認定こども園への移行推進 【再掲】	待機児童ゼロの達成	53 人	ゼロ達成	0 人	A	保育の量的拡大のため、早蕨幼稚園・乙女幼稚園の 2 園が認定こども園へ移行するための施設整備に対する補助を行うとともに、県の認可申請に必要な関係書類の確認や 0 歳児から 2 歳児の保育及び受け入れ関係事務等を支援した。	保育需要の増加を見込み、計画的に移行を推進していく。平成 30 年度には幼稚園 2 園が認定こども園への移行を予定しているため、円滑な移行ができるよう必要書類の情報提供と内容確認を行ない適切に支援していく。
			0 人		0 人			
36	放課後児童健全育成事業	学童保育施設数	59 箇所	66 箇所	62 箇所	A	小山城南地区新設小学校学童保育館の設計を実施した。また、新たに民設の学童保育施設 3 施設が運営を開始。二小の利用動向から統合により 1 施設閉所。絹義務教育学校開校に伴う統合により 2 施設閉所。	小山城南地区新設小学校学童保育館の建設工事と絹義務教育学校学童保育館の整備を実施する。また、引き続き民間事業者の学童保育事業支援と利用動向に応じて学校区の定員適正化を行う。
			62 箇所		62 箇所			
37	子育てひろば事業	子育てひろばの利用者数	17,071 人	17,900 人	17,100 人	A	特設の子育てひろば「思川」「ふれあい道場」「小山ひがし」「つむぎっこ」「うさぎっこ」「かるがも」「おおやっこ」「子育てサロン」計 9 箇所を開設。常設の子育てひろば「すまいる」[にっこり] 2 箇所を加え、計 11 箇所のひろばを開設中	平成 29 年度各ひろば活動も安定し、多くの方の参加を頂いている。今後、ボランティア団体のスキルアップと内容の充実を心がけていく。
			18,289 人		18,056 人			

38	学習支援「学びの教室」の開催	学習支援ボランティア登録者数	6人 12人	12人	10人 14人	A	中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、月2回の土曜日に計8時間、6公民館で各24回実施した。社会教育指導員・学習支援ボランティアと連携して学習を支援した。参加生徒の増加を図るため、全生徒へのチラシ配布、社会教育指導員の学校訪問、貧困状況にある家庭の保護者への案内等の諸施策を実施した。	開催場所が6ヶ所に増加しているため、広報、ホームページ等により継続してボランティアを募集し、学習支援員の増員を図る。また、参加生徒のさらなる増加を図るため、全生徒へのチラシ配布、社会教育指導員の学校訪問、貧困状況にある家庭の保護者への案内等の諸施策を実施する。
39	小山地区夜間休日急患診療所	急病時にも困らず病院を受診できた割合	78.0% —	90%	87.0% 84.7%	A	小山地区夜間休日急患診療所含む小児救急医療（電話相談含む）について啓発チラシを全戸配布し、また広報・HP・お〜ラジ等で周知を行った。また、小山地区救急医療対策協議会にて医療機関含む関係機関と体制強化にむけて情報共有と共通認識を図った。	引き続き、安心して小児救急医療を受診できるよう周知活動に努め、かつ各関係機関と体制整備強化について検討していく。なお、小山地区医師会医師に加えて、結城市医師会4名・自治医大医師会2名の医師が当番に加わることになった。
40	英語教育によるまちづくり事業	中学3年生の英検3級以上の能力のある生徒の割合	33.0% 34.0%	55%	45.0% 40.8%	A	英検受験に対する奨励を行うとともに、指導者の資質向上を図るための研修の機会を設け、生徒の英語力向上の一助とする。	平成30年度から英検検定料の一部助成を開始する。これにより、受験及び英語学習への意欲を高め、目標達成を目指す。
41	寄り添い教育サポーター全校複数配置事業	寄り添い教育サポーター全校複数配置	18.4% (7校) 42.1% (16校)	100% (35校)	50.0% (19校) 31.4% (11校)	B	平成29年度は延べ50名を雇用し、30校に配置した。その内11校に複数配置することができた。	平成32年度までに毎年増員要望し、全校複数配置校を目指す。
42	もう一人の先生（T.T教員）全校配置事業	もう一人の先生（T.T教員）全校配置	73.6% (28校) 65.7% (25校)	100% (35校)	80.0% (28校) 62.9% (22校)	A	平成29年度は延べ52名（前期：24名、後期：28名）を雇用し、22校に配置した。その内1校に複数配置した。	平成32年度までに毎年増員要望し、全校配置を目指す。
43	英語指導助手（ALT）の全小中学校配置事業	英語指導助手（ALT）の全小中学校配置	47.3% (18校) 52.6% (20校)	100% (35校)	100% (24校) 100% (24校)	A	平成30年度に計画を3年前倒しして、ALTを全校配置できるよう努めた。	平成30年度にALT全校配置が実現したことにより、英語を使用する機会が増え、児童生徒及び教職員の英語力向上が期待できる。ALTを有効活用できるよう研修の充実を図る。

3-4. 女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

44	イクメンプロジェクトを活用した啓発の推進	市職員の男性育児休業取得率	4.8% (3歳未)	30% (1歳未)	25% (1歳未)	A	<p>「第三期小山市職員子育て支援行動計画」に基づき、育休取得可能男性職員への個別説明や管理監督者を対象とした研修会を実施し、制度の周知を行った。</p> <p>(※国の取組基準変更により、対象を3歳未満児の親から1歳未満時の親に変更)</p>	<p>男性職員が育児休業を取得しやすい職場環境を整備するため、育児支援ガイドブックを再編集し、育休を取得した男性職員や所属長の体験談を掲載する。継続して育休取得可能男性職員への個別説明や管理監督者を対象とした研修会を実施する。</p>
45	小山市ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定事業	ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定数	16社	28社	17社	A	<p>ワーク・ライフ・バランス、両立支援等に積極的に取り組む事業者を認定・連携し、意識啓発に努めるための認定事業を実施した。市内事業者へ訪問や郵送による周知を行い、積極的な申請を促した。</p>	<p>商工会議所、工業団地連絡協議会、金融機関等を訪問し、事業の説明を実施予定。認定事業者を増やすため、市内事業者へPRを継続的に行う。</p>
			19社		25社			

主な具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	当初値	目標値 (31年度)	29目標	達成度	平成29年度の取組状況	実績値を踏まえた今後の事業展開
		28実績		29実績			
<b>基本目標4「持続可能な地域づくり」 4-1. 都市基盤の整備及び公共施設等の適正化</b>							
46	土地区画整理事業 (思川西部地区、小山東部第一地区)	優良宅地整備面積 (使用収益開始された土地)	1,198ha 1,206ha	1,223ha	1,213ha 1,208ha	A	思川西部地区、小山東部第一地区にて公共施設整備及び造成工事を実施、保留地の一部を処分した。  事業の終盤戦にさしかかり、いくつかの課題に直面しているため、それら課題の解決にあたりながら、引続き公共施設の整備、宅地の造成、保留地の販売を進めていく。
47	街なか居住推進のための支援策	街なか居住推進区域への年間転入者数	200人 200人	220人	200人 208人	A	中心市街地活性化促進の「街なか居住推進のための支援策」により、中央町2丁目に中高層住宅が建築された影響で定住人口の増加が見込まれる。また来年度より工事着手する「城山町二丁目第一地区再開発ビル」に続くその他地区の事業化への推進を図るため、定期的な勉強会を実施した。  「街なか居住推進のための支援策」を平成35年3月まで延長したことにより、第二、第三の中高層住宅の建築を促進し、更なる区域内人口の増加を図る。また同じ土地利用の意向を持った権利者に対し、土地の共同化に向けた事業手法等の指導にアドバイザー派遣をするなどの支援を随時行っていく。
48	地区計画策定事業	地区計画策定数	23地区 27地区	30地区	28地区 29地区	A	・平成29年12月26日付けで「小山東部第二工業団地」及び「テクノパーク小山南部」の2地区に地区計画を策定した。  平成30年度中の策定に向け「前新田地区」、「平和東地区」及び「思川駅北口駅前地区」の3地区において地区計画策定に向け地元まちづくり団体が活動をしており、その他のまちづくり団体においても地区計画の策定について働きかけを継続的に行っていく。
49	周辺市町間道路整備の促進	周辺市町間道路整備延長	21.2km 22.4km	25.0km	23.5km 22.6km	A	整備予定の周辺市町間道路のうち、市道7号線の約0.2kmの整備を行った。  周辺市町との連携を推進するため、引き続き幹線道路の整備を推進していく。
50	ロブレを中心とした駅周辺地区の賑わい創出事業	祇園城通りの空き店舗数	4件 1件	0件	1.6件 2件	A	小山市中心市街地出店等促進事業補助金交付制度の創設後10年が経過し、小山駅西口祇園城通り沿いの空き店舗の解消が進んだことから、小山駅西口阿夫利通り及び間々田駅西口周辺への補助対象区域の拡大を図るため、補助金交付要綱の改正を実施。  現在すでに2件の資格認定申請があり、さらに1件申請の相談を受けている。小山市中心市街地出店等促進事業補助金交付制度について、空き店舗への案内掲示など周知を図る。

51	まちの駅運営事業	まちの駅来客者数	63,000 人	80,000 人	73200 人	A	平成 19 年 3 月にオープン後、10 周年を節目として、29 年 4 月に思季彩館のリニューアルオープン（運営方法の改善・店内一部改装）を実施。地元住民のニーズに合わせた新鮮な地元農産物等の品揃えの工夫と小山駅西口中心市街地の賑わい創出のための市民ボランティア（「いいとこ教え隊おやま」「根っこの会」等）による様々なイベントを開催。	思季彩館の販売部門を平成 29 年度から観光協会から民間事業者の一部委託を行い、販売の強化と収益・コスト・サービスの改善を図っている。今後さらに、民間事業者の独自のアイデアやノウハウを生かし、思季彩館・開運館でイベントの企画・開催を行っていく。
			65,000 人		66200			
52	橋梁長寿命化修繕事業	橋梁長寿命化修繕数	17 箇所	31 箇所	19 箇所	A	1 橋（小宅橋）の橋梁修繕工事を行った。	橋梁詳細設計に基づく修繕工事を進めていく。
			17 箇所		18 箇所			
53	公園施設長寿命化対策支援事業	公園施設長寿命化対策数	6 箇所	25 箇所	16 箇所	A	・平成 29 年度実施箇所＝3 箇所 小山運動公園遊具改修 森子塚公園遊具改修 富士見公園遊具改修	国の予算配分によるが、計画終了年次までに残事業が生じる場合、再調査の上、緊急性の高い箇所を抽出し、優先的に改修を実施する。
			9 箇所		13 箇所			
54	市営住宅長寿命化推進事業	市営住宅長寿命化修繕・改善数	5 住宅	30 住宅	13 住宅	A	千駄塚市営住宅 A・B 棟の受水槽改修工事を実施した。 扶桑市営住宅 13 号棟の屋根外壁改修工事を実施した。 扶桑市営住宅 20・28・29・30 号棟の給水管改修工事を実施した。	引き続き、「小山市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化事業を推進していく。
			6 住宅		13 住宅			

4-2. 健康づくりの推進・医療環境の充実

55	開運おやま健康マイレージ事業	健康であるとの実感度（5段階評価平均値）	3.32	3.5	—	E	健康行動や健康づくり事業に参加した16歳以上の市民にポイントを付与し、一定ポイント達成者に転換品を送付した。また、市内小中義務教育学校の児童・生徒には、冬休み期間中に規則正しい生活を促すチェックシートを配布し、シートを記入提出した学校に褒賞品を送付した。	市総合計画策定時に実施される市民意識調査の項目であるため、今回は平成31年度の予定。
			—		—			
56	友愛サロン事業 介護予防活動支援事業	住民運営の通いの場の数	108箇所	180箇所	151箇所	A	・老人クラブが実施する「友愛サロン事業」に対し、活動補助金を交付。（現在 67 クラブで実施。うち 29 年度新規が 8 箇所） ・介護予防体操普及事業でいきいき百歳体操を普及すると共に地域で実施しているサロン等の把握をした。 いきいきふれあいセンター 31 体操教室OB 11 いきいき百歳体操 23	・未実施老人クラブに友愛サロン事業の実施を呼びかけ、実施箇所の増を図る。 ・地域で介護予防等の活動を実施する団体の立上げを支援するため、立上げから3年間の助成を行う。 活動準備金 3万円 活動助成金 2万円
			117箇所		132箇所			
57	生き生き好齢者育成支援推進事業	高齢者就業率（60～64歳）	60.7%	63%	62.1%	A	シニア世代の社会参加促進のため、就労・社会参加等に関する情報を集約・発信し、相談に応じるために、課内に生き生き好齢者相談窓口及びWEBサイトを設置・運営。 現行計画の見直し作業の実施、支援推進会議・企画会議の開催（計8回）、応援セミナー等の開催（3回×3日間）	昨年度に引き続き、窓口やWEBサイトでの情報発信と相談等、セミナーの開催、普及啓発のための活動を行う。 昨年度実施した現行計画の見直し作業の成果を生かして、今後の事業推進体制や事業内容に反映していく。
			63.6%		66.2%			
58	小山の地域医療を考える市民会議	地域医療推進協力者数	65人	130人	78人	A	市民会議を年9回開催し、市民・医療関係者・事業所・行政が地域医療の現状を学習し、課題の解決策を検討していくことで、地域医療を守り育てることを図った。また、学んだことを小山の医療を考えるシンポジウム主催や新小山市民病院祭りに参加することで、市民等への啓発を行った。	参加者の増加を図り、多方面から意見を聴取できることで、地域医療を守り育てる意識高揚を図るため、市民会議のPRを行い（広報・HP・お～ラジ等）、シンポジウム主催・各イベント参加（新小山市民病院祭り等）・おやま地域医療健康大学参加協力をを行う。
			43人		66人			
59	「地域支援病院」の認可を受けた新小山市民病院を核とした、地域完結型医療体制の整備充実	新小山市民病院紹介率	68.1%	80%	77.0%	A	例年どおり前方連携となる診療所等について、院長他幹部職員や各診療科部長で訪問を実施。目標値には達していないものの前年度実績を2.2%上回ることができた。	地域の医療機関との連携を専門的に図る地域ケア推進室を新たに設置し、新小山市民病院と各医療機関とのマッチングを強化し、信頼度の向上を図りながら、紹介率の更なる増加を目指す。
			71.4%		73.6%			



60	「地域支援病院」の認可を受けた新小山市市民病院を核とした、地域完結型医療体制の整備充実	新小山市市民病院逆紹介率	67.4%	80%	72.0%	A	月間実績の率の低い診療科に対して啓発を行った。また、小山市近郊地域医療連携協議会（14 病院）を 10 月より発足し、病院間での情報共有を図り後方連携の強化に努め、また新たな病院との連携を図るため、協議会参加以外の近隣病院訪問を行った。結果目標値を 2.3%上回ることができた。	症状の安定した患者は入院、外来問わず紹介元や地域の医療機関への逆紹介を推進する。そのために小山市近郊地域医療連携協議会の活動や介護施設等との信頼関係を強め、後方連携の向上を目指す。
			71.5%		74.3%			

4-3. 地域コミュニティづくり								
61	自主防犯パトロール団体の育成・指導	自主防犯パトロール隊数	99 団体	120 団体	107 団体	A	自主防犯パトロール隊への補助金交付を通じて、各防犯パトロール隊の活動日、活動内容、活動人数などを把握。合同パトロールの実施や、小山市民防犯パトロール推進協議会を開催した際に、栃木市の旭町三丁目自治会子供安全パトロール隊の隊長を務める黒宮氏による基調講演を通じて防犯パトロール隊への指導・意識の高揚を図った。	防犯パトロールに対する市民の関心を高めるため、積極的に防犯啓発活動などを実施し、市民の防犯に対する意識を高めていく。現行の自主防犯パトロール隊については、補助金の交付など継続支援するとともに、防犯パトロール推進協議会を開催して、防犯パトロール隊の増大・ネットワーク化を図るほか、防犯活動に役立つ講習等を開催するなど安全・安心なまちづくりを目指す。
			97 団体		95 団体			
62	地区まちづくり推進事業	まちづくり研究会・推進団体数	37 団体	40 団体	38 団体	A	小山市ホームページにより「まちづくり」についての情報発信を継続するとともに、出前講座等、新規地区の開拓を実施した。 まちづくり団体において、「東山田地区」「旭野町地区」の 2 地区が研究会から推進団体へとステップアップし、また、「扶桑地区」において、まちづくり構想が策定された。	新規予定であった「千駄塚地区」については、平成 30 年度での立上げとなり、「西黒田中地区」については、隣接地区と合併での立上げとなったため地区数の増数とならなかった。 引き続き、関係者への周知活動を積極的に行い新規設立に繋げていきたい。
			37 団体		37 団体			
63	自治会加入の推進、自治会活動の活性化	自治会加入率	73.0%	80%	76.0%	A	28 年度に比べ自治会加入世帯は増加したが、総世帯数も増加したため、僅かながら加入率は減少した。平成 26 年に小山市自治会連合会、栃木県宅地建物取引業協会県南支部、小山市の 3 者による自治会への加入促進に関する協定を締結し、懇談会において意見の交換を行ってきた。平成 29 年度は都合により懇談会を開催できなかったが、チラシの配布等の取組は継続して実施した。	29 年度に開催できなかった 3 者による懇談会を実施することにより、加入率の向上をはかるほか、更なる加入率の向上に向け、白鴎大学や小山高専にチラシ配布を依頼することにより、学生の自治会への加入を推進する。
			75.0%		74.3%			

4-4. 災害に強いまちづくりの推進

64	災害（地震・風水害）の別に対応した避難所設定事業	「防災上有効な広場」の設置数	0箇所	2箇所	0箇所	E	<p>防災広場整備が中止となったことから、渡良瀬遊水地第2調節池の堤防拡幅部を緊急時の一時的な避難場所として利用できるよう、旧思川から松原大橋間約1kmの堤防拡幅について、利根川上流河川事務所と協議し、国で調査・設計を進めることになった。</p> <p>「小山市（仮称）とちぎフットボールセンター」は整備の手法等を見直し中であり、一時避難場所整備についても引き続き協議していく。</p>	<p>国の堤防拡幅工事の進捗に合わせ、生井桜づつみから松原大橋までの堤防上部を、緊急時に避難経路としても活用できる、「防災上有効な広場」の指定について、利根川上流河川事務所と協議していく。</p> <p>「小山市（仮称）とちぎフットボールセンター」は整備の手法等を見直し中であり、一時避難場所整備についても引き続き協議していく。</p>
			0箇所		0箇所			
65	災害時応援協定締結の拡大	災害時応援協定締結数	49件	70件	80件	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結城市、下野市、野木町、栃木市との広域支援連携協定</li> <li>・関東どまんなかサミット（加須市、古河市、板倉町、栃木市、野木町）災害時応援協定</li> <li>・栃木県弁護士会</li> <li>・栃木県南部生コンクリート協同組合</li> <li>・佐川急便株式会社（北関東支店）</li> <li>・三信電工株式会社</li> <li>・ヤフー株式会社</li> <li>・小山用水土地改良区</li> <li>・絹土地改良区</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅館業協同組合、自動車解体業組合、坪野谷紙業、ゼンリン、畳工業関係、市内大型商業施設、各種士会、土地改良区、鴻巣市などとの協定締結を進める。</li> </ul>
			75件		84件			
66	緊急速報メールや安全安心情報メールの運用の推進	安全安心情報メール登録者数	8,968人	50,000人	33,000人	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種イベントなどでの登録啓発活動</li> <li>・広報小山やホームページなどでの登録啓発</li> <li>・各種チラシなどへの登録方法の掲載などによる啓発</li> <li>・自主防災会の会議・事業等での登録啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度の実績に基づき、引き続き、同様の啓発活動等を実施する。</li> <li>・新たに開局した『おーらじ』において、啓発を実施する。</li> </ul>
			10,734人		13,715人			
67	自主防災会の設立・拡大強化	自主防災組織普及率	55.6%	63%	58.1%	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南半田、延島地区自主防災会設立に伴う資機材購入の補助</li> <li>・上梁地区、羽川北、上出井自主防災会設立に向けた説明会等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上梁地区、上出井、羽川北自主防災会設立に伴う資機材購入の補助</li> <li>・豊田地区、絹地区、桑地区への自主防災会新規設立の呼びかけ及び説明会の実施</li> </ul>
			57.9%		58.3%			
68	機能別消防団員の任用	消防団員充足率	92.5%	100%	90.0%	A	<p>平成29年度新採用職員（市役所）が全員入団となり、平成28年度より更に機能別消防団員の充実強化が図られた。また、機能別消防団の定員を100名から200名とした。</p>	<p>平成29年度に機能別消防団員定員を100名増とした。平成30年度から大規模災害団員を任用し、より一層の充実強化を図っていく。</p>
			90.0%		85.5%			

4-5. 定住自立圏の取組推進

69	小山地区定住自立圏構想推進事業	連携事業目標達成件数	0 件	51 件	30 件	C	連携事業目標達成に向けて構成市町と情報交換会を実施し、連携事業の進捗状況及び今後の取組計画についての確認を行った。	小山地区定住自立圏共生ビジョン（平成 28 年度～平成 32 年度の 5 ヶ年計画）で定める 51 事業の目標達成に向け、構成市町と連携を密に図る。
			1 件		14 件			
70	地域間連携道路整備事業	連携道路整備延長	1.5km	3.8km	3.8km	A	都市計画道路 3・4・7 号小山野木線の粟宮工区（約 1.5km）が平成 29 年 9 月に供用開始になり、小山市施工分については、計約 3.8 km の整備が完了した。	今後は、都市計画道路 3・4・7 号小山野木線の県施工部分（粟宮工区約 1.1 km 及び平和・潤島工区約 2.4km）の早期整備を県へ要望していく。
			2.3km		3.8km			